

公的年金へのマクロ経済スライドの適用反対に関する意見書（案）

政府は平成27年度、年金にマクロ経済スライドを初めて適用しようとしている。平成26年は物価が2.7%、賃金が2.3%上昇した。従来の制度では、低い方の伸び率である賃金上昇率2.3%が平成27年度の改定率になる。しかし、過去の物価スライド凍結分の0.5%とマクロ経済スライド調整率の0.9%を差し引き、改定率を0.9%に抑えようというものである。

平成25年度の国民年金受給者の老齢年金の平均年金月額が54,622円で、到底老後の生活を支え得る額ではない。その上、円安による物価の上昇、消費税や社会保険料の引上げ等、年金を唯一の収入とする高齢者の暮らしは年々厳しさを増している。

マクロ経済スライドの適用は、おおむね100年後の年金積立金確保のために、現在の暮らしの厳しさに更なる追い打ちをかけるものである。

年金積立金の額は、ヨーロッパ諸国並みに給付の数か月分とし、多額の運用を行うのではなく、計画的に年金積立金を取り崩し、給付に充てるべきである。また、年金の財源確保に関する課題は、非正規雇用から正規雇用への転換による厚生年金加入者の増加、賃金の引上げによる厚生年金保険の歳入の増加、少子化対策の積極的な取組による将来の労働人口の増加などの政策によって、抜本的な解決を図る必要がある。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、公的年金へのマクロ経済スライドの適用を行わないよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月 日

東京都議会議長 高島 なおき

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

} 宛て